平成 28 年度 兵庫県外国人県民共生会議議事録

- **1** 日 時 平成 28 年 6 月 1 日 (水) 10:30~12:00
- 2 場 所 海外移住と文化の交流センター5 F ホール
- 3 議 題 「多文化共生社会の推進について」

【多文化共生への取組等】

- ・ 「ひょうご多文化共生社会推進指針」について (兵庫県産業労働部国際交流課)
- 児童・生徒等への日本語教室・母語教室等の取組について

(関西ブラジル人コミュニティ)

・ コミュニティで実施している防災対策の取組について

(在日本大韓民国民団兵庫県地方本部)

【意見交換】 (以下、◇構成団体側、○事務局側)

◇ 神戸では、過去から外国人の文化が受入れられている。今年も10月中旬には「インディアメーラー」のイベントを予定している。昨年は2日間で日本人、外国人も合わせ、20万人の来場があった。

神戸がこのような国際的な街であって、その中で(今日の会議メンバーの)皆さんが 頑張っておられる。今後もお互いに交流し合って、その活動を発信し、グローバルに拡 大して行けたらいいと思う。

外国文化を受入れる土壌を、例えば神戸のIT産業等の産業振興等につなげていきたいと思う。経済面、文化面の両方で、外国人が住みよい日本で一番の街にしていきたい。

◇ 日本に住む外国人子弟は、言語形成の段階で多言語を習得することが必要である。言語はどの言葉も大切だが、一つ以上は読み書きが習得できるよう、当方としても取組に力を入れてきている。幸いにして、当方のセンター内には多くの外国人コミュニティがあり、協力をいただいている。

ジャカルタの日本人学校を訪問する機会があり、現地の生徒は、日本にいる外国人生徒と同じ悩みを抱えていた。保護者や先生も同様の課題を持っていた。

防災について、神戸市とFMわいわいが災害ラジオ協定を結んだ。FMわいわいが災害時に神戸市と協力し、効果的な行政のラジオ放送を行う協定である。県にも同様の協定を提案する。

医療通訳に取組んでいるが、協力してくれる病院が6病院出てきており、ようやく制度が整ってきたと思っている。今後、オリンピックを前にインバウンドも増える見込みであり、平時からの制度運営が必要である。

◇ 2000年から母語教室を開催しており、自分たちのアイデンティティを大事にしながら、 子ども達が成長していくことを目指している。

また、スペイン語による相談対応も行っており、今後とも続けていきたいと思う。

日本が自分の生活基盤となっており、すでに外国からのゲストではない、と自覚している。日本社会の一員としての認識を (スペイン語で定期発行している) 冊子等において発信している。

私自身は日系4世だが、自分の子どもはこの日本にもルーツを持っているということ をあまり分かっていない。日本の社会に自分たちも参加していくことが大事であること を教えている。

◇ 当方でも母語教育を行っている。アイデンティティ確立のために母語は大事である。母語教室に通う子ども達は、ベトナム語を覚えたいと言っている。初めは難しいが分かってくると嬉しく、楽しんでいるようだ。言葉だけでなく、ベトナムの昔話やあそびといった文化も一緒に学んでいる。実際、ベトナムに行きたくても行けない子どもも多い。この教室でベトナムについて学んでほしい。

教室への送迎にはバスを用意しているが、保護者が送迎することもあり、そのまま保護者が教室に参加する事例が増えている。学校から親に届いたプリントの内容説明を求められることもある。

◇ 兵庫県、神戸市においては、多文化共生が進んでおり、外国人が住みやすい街となっている。心配りいただいていることに感謝している。

中華同文学校では、日本人生徒の入学が見られるようになった。現在では同校に 70~80 名の日本人生徒がいる。生徒の間では色々な問題がある。ただし、国籍によるケンカやいじめはない。これは神戸の歴史的な背景、外国人への理解というものが大きい。他国でここまで(多文化共生の取組を)しているところはない。

- ◇ 兵庫県内では、過去から多くの中国人が生活してきたが、最近ではニューカマーが増えてきており、我々オールドカマーとの共存が課題となっている。日本や日本文化について、ニューカマーに理解してもらうべく取組んでおり、交流イベントの増加等、取組方法について検討を行っている。
- ◇ 地域での日朝友好を目指して活動している。朝鮮学校の開放、公開授業等も実施しているところである。

3/24 には、文部科学省から各都道府県に対し、補助金交付の留意通達があったと聞いている。兵庫県では、補助金カットなしとしていただいているが、今後も政治問題とは切り離して考えてほしい。

- ◇ 海外からの移住者への情報提供を行っている。日本の文化や言語を学ぶプログラムを 主に英語圏の外国人を対象に実施。京都でのお茶会、踊りといったデイトリップは好評 である。日本の文化の紹介など、日々の生活に密着した興味深い教室の開催に努めてい る。
- ◇ 今回の指針にも記載があるように、経済的理由、言葉を換えると貧困により就学が出来ない外国人の家庭がある。保護者の年収が 200 万円という家庭が実際にある。この問題に対し、当方では外国にルーツを持つ中学生等への教育支援を行っている。全日制高校へ進学する際に、わずかではあるが独自で奨学金の支給を行っている(18 万円×3 人/年)。県では外国人留学生に対して奨学金を支給されているとうかがっているが、日本で育つ子ども達への支援もお願いしたい。

先日、県在住のベトナム人(永住者)が、介護士資格を得るため、介護職員研修を受けようと、民間の福祉法人に申し込んだ際、①カタカナの名前であること、②申込みの電話で日本語がうまく話せなかったこと、から門前払いを受けた。その後、県国際局が

間に入ってくれて受講することができたが、外国人差別はまだまだ残っている。

日本での就職、雇用にあたり、企業から「在留カードのコピー提出」が求められる事例が多発している。まず、在留カードは「確認する」ことしかできない制度である。また、特別永住資格を持つ者に対しては、在留カードの確認も不要である。企業等に対し、当方から過去何度も申し入れたが再発しており、これは大きな人権侵害だと認識している。ハローワーク等を通じ、雇用主へ正しい手続きの周知を徹底いただきたい。

また、県内学校でベトナム人生徒に対し、本人・保護者とは相談した上ではあるが、カタカナの名前では生きづらいので、日本人的な名前としてはどうか、と発言した事例があったと聞いている。これは大きな問題であり、教師への啓発研修を徹底してもらいたい。

いわゆる「ヘイトスピーチ対策法案」が、先月末に可決成立し、政府、地方公共団体の責務についても明記されたが、兵庫県では今後どのように対応されるおつもりかお聞かせ願いたい。

引き続き、県職員の国籍条項(撤廃)について要望する。

◇ 先日来の熊本地震は、21 年前の阪神・淡路大震災を思い出させる。当方は、同震災を 契機に出来上がった団体であるが、当時から外国人からの相談のためのホットライン(電 話相談)事業を行っている。

最近では、相談内容が、例えばDV相談等、専門化、複雑化している。このような相談には、弁護士の協力が必要。当方では20人の弁護士にお世話になっている。

◇ 先般、ブラジルに行った際に、現地の日本人学校で教師をされている方とお会いした。 JICA事業でブラジルに来られているとのことだったが、帰国された後、先生方の経験は活かせているのだろうか。

国内の企業では多くのブラジル人が働いている。彼らの子どもへの母語教育の支援を 行っていきたい。

- ◇ 先ほどもお話しがあったヘイトスピーチだが、6/3 に法が施行される予定である。ただし、罰則の規定がないため効果の程は不明。6/5 に川崎市で開催される予定であったヘイトスピーチデモについては、同市が会場となる市公園の利用許可取消しを行った。これは画期的なこと。ぜひ、兵庫県でも、ヘイトスピーチには反対である旨のメッセージを出してほしい。
- 日本人を含めたグローバル人材育成のために提案したい。それは、日本人学生と留学生をあわせて15人以内で、2・3日の日程で、会場は淡路夢舞台をベースにセミナーを開催するのはどうかということ。セミナーの中に企業訪問を含めたり、また、全体の懇親パーティには、訪問先の企業も来てもらう。少し経費はかかるが、マスコミに取り上げられる等、波及効果は大きいのではないか。
- ヘイトスピーチでは、ご指摘のように、法律は規制にまでは踏み込んでいないが、今後、政府が更なる対応が必要と判断すれば、改正が行われるはずである。今後の政府の動きを見守りたい。また、ヘイトスピーチについては、3月に策定した「兵庫県人権教育及び啓発に関する総合推進指針」において、県の対応方針について触れているのでご確認いただきたい。

日本語や母語学習等の取組には感謝する。スクラムを組んで推進していきたい。スロ

ーガンではなく、具体の生活にまで高めていかなければならない。

外国人学校に関する文部科学省からの通知について、県においては、通知の前に方針を出してホームページにも載せている。ぜひ(学校の)公開などについて配慮いただければありがたい。日時を決めて来ていただくようにすれば(一般の方への)理解が深まる。

防災は、永住者については地域防災計画の中に含めて定めているが、一時滞在者についても留意をしていく必要がある。スマートフォンなどを活用して、どう情報を伝達するか、また避難をどうするかをシナリオ化していきたい。

インディアンメーラーなどの話が出たが、文化・イベントを通じて異文化理解を図っていきたい。東京などで2日間歩くウォーカソンの大会が開催されており、このような参加者を募るイベントも検討していきたい。

(国内に在住する外国人生徒の) 奨学金の問題は政治イシューになっているので検討する。

就業に当たっての在留カードの取扱いについては、弾力性が欠けているならば是正指導していく。手続き上、必要ならば事前に承知いただくことが必要である。状況を把握した上で指導したい。

ベトナムの方に改名を強いているなら問題である。事実ならば、差別的な事案として 取り扱っていきたい。